

施策名 (小項目)	スポーツ・レクリエーション活動の推進	コード	作成者	役職	社会教育課長
		02-02-08	横山 裕昭	電話	64-1841
このシート作成に要した時間 1.5 時間					

この施策の アピール ポイント	成人の週1回(15分)以上のスポーツ実施率を50%以上にするを目標とし、スポーツ人口を増やすことで生涯スポーツ社会の実現を目指す。スポーツへの関心や意欲を高めるためにスポーツイベントの誘致や開催など積極的な取組を行う。
-----------------------	---

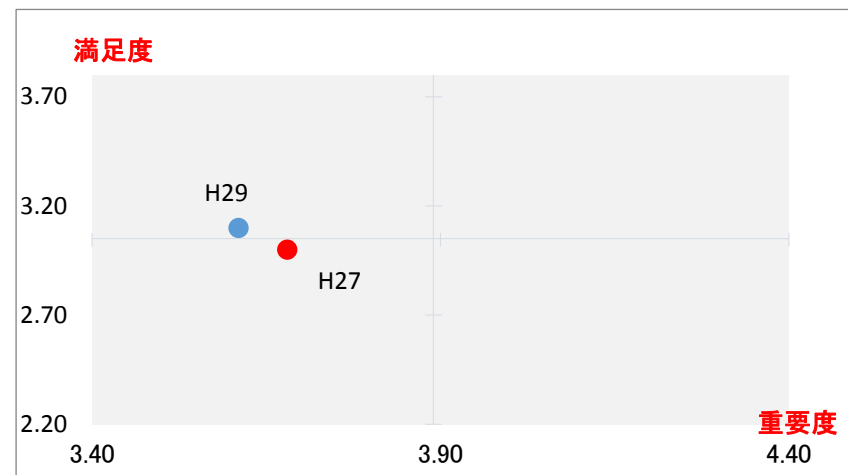
この施策の 平成29年度の 施政方針	スポーツ・レクリエーション活動の推進につきましては、備前市総合運動公園多目的競技場について、第三種公認競技場の公認を受け、競技スポーツの推進を図るとともにスポーツにふれる機会の創出を図ってまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

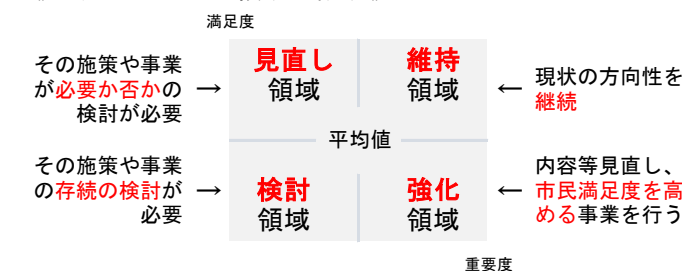
① 政策の体系	基本構想(大項目)	自己実現策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画(中項目)	自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民だれもが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じていつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーション活動に参加でき、スポーツに親しめるようにすることで、市民の多様なスポーツニーズへの対応や健康増進を図り、生涯スポーツ社会の構築を目指します。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	運動公園をはじめ、市内の体育施設では、多くの市民がスポーツを楽しんでいます。市民の嗜好やライフスタイルの多様化、また高齢化の進展などに伴い、健康づくりから本格的な競技スポーツに至るまで、スポーツに対する多様な役割が期待されています。今後は、多様なニーズに対応し、市民誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会への環境づくりが重要になっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツにふれる機会の創出</li> <li>指導者の養成・確保</li> <li>総合型地域スポーツクラブの育成と支援</li> <li>競技スポーツの推進</li> <li>子どもの体力向上</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度(%)	3.68	3.61
満足度(%)	3.00	3.10



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	スポーツ・レクリエーションに対する満足度は少し上がったが、重要度の認識がやや下がっている。スポーツ・レクリエーションの重要性について事業を通じ周知に努める必要がある。自由意見には、体育施設の活性化を期待する声があり、指定管理者の管理運営による積極的な自主事業を展開するとともに、各施設の効果的な利活用や教室、イベントなどの情報提供を推進する必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29		H32	H34
成果指標 週一日以上運動している市民の割合【市民意識調査】	目標	%	50.0	50.0	40.0		
	実績	%	37.2		33.6	H32	40.0
	達成率	%	74.4		84.0	H34	45.0
	ベンチマーク		65%	65%	65%	スポーツ基本計画(国:平成29年度策定)	
参考指標① 総合運動公園等市内体育施設の利用者	目標	人	460,000	460,000	386,000		
	実績	人	350,793	385,562	322,081	H32	405,000
	達成率	%	76.3	83.8	83.4	H34	424,000
	ベンチマーク					市内のスポーツ施設の利用者数	
参考指標② 学校体育施設開放利用者	目標	人	131,000	140,000	64,000		
	実績	人	64,426	58,098	55,331	H32	65,500
	達成率	%	49.2	41.5	86.5	H34	66,000
	ベンチマーク					地域スポーツの活動拠点として学校体育施設を利用している人数(1年間の延べ人数)	
参考指標③ 50m走平均値	目標	秒					
	実績	秒		9秒34	9秒40	H32	9秒30
	達成率	%				H34	9秒25
	ベンチマーク				9秒37	全国平均	

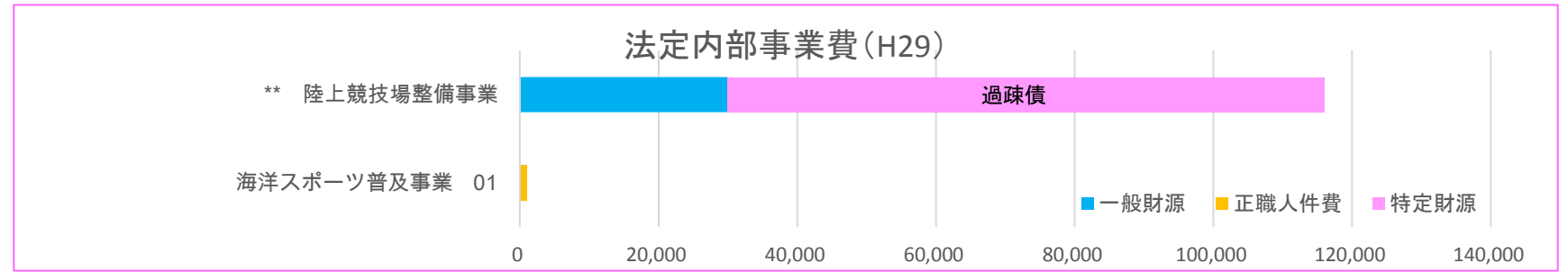
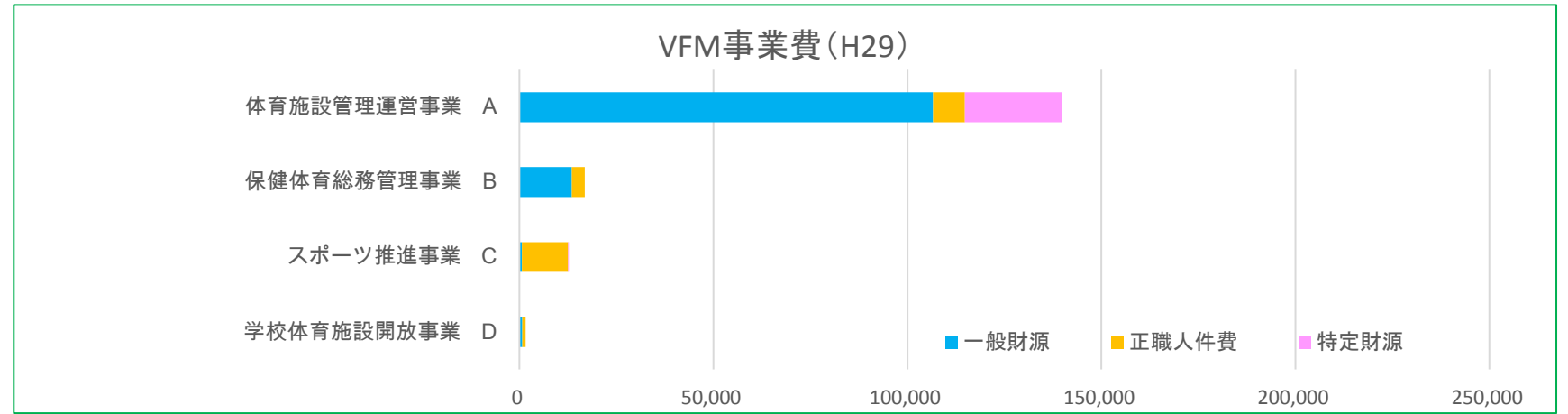
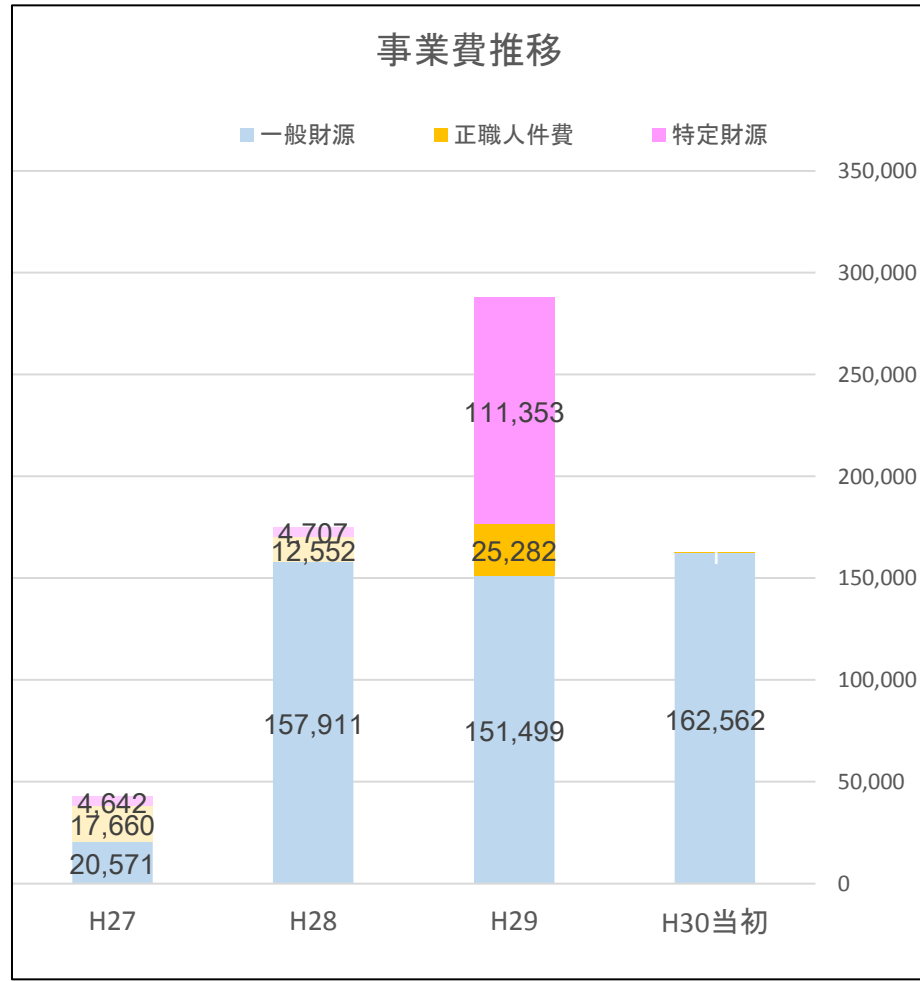
⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
企画課	東備西播定住自立圏	トップアスリート招聘(へい)事業などで圏域内の住民の競技レベル向上や交流促進などを期待している。

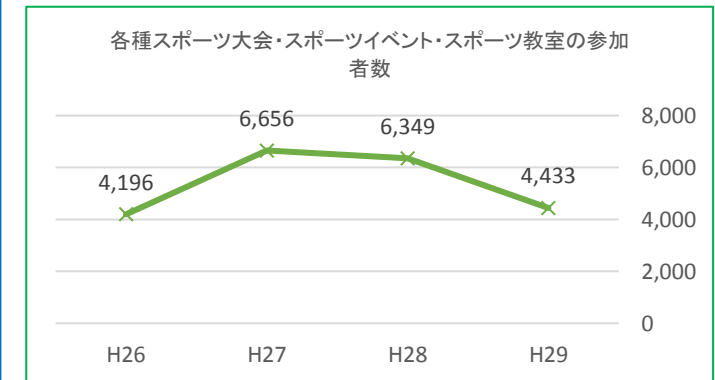
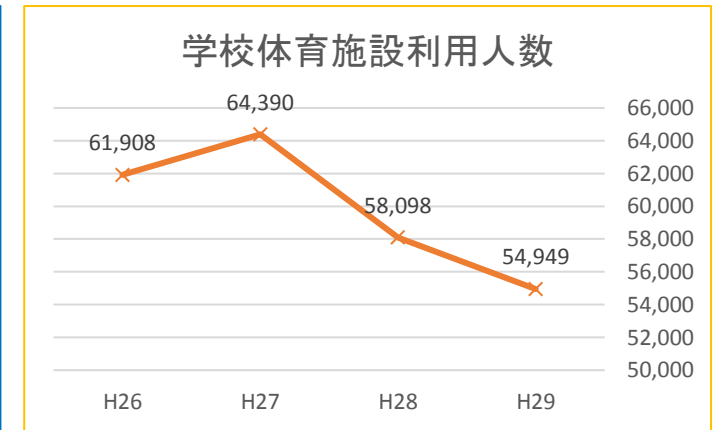
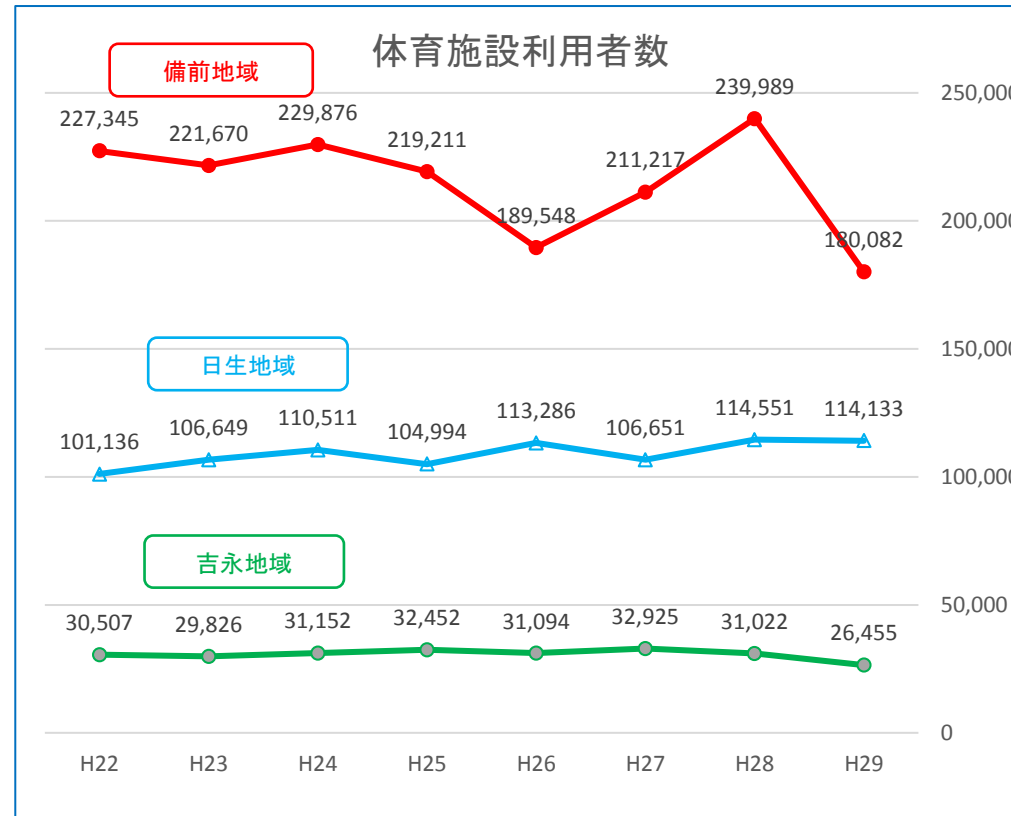
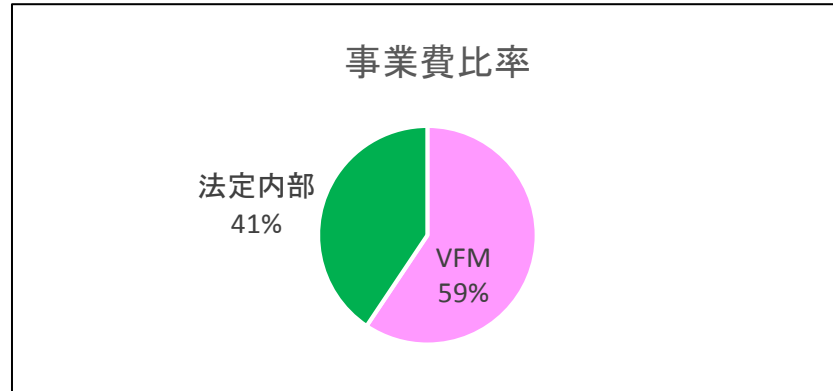
⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	本市のスポーツ振興基本計画により「生涯スポーツ社会実現に向け成人の週一回以上のスポーツ実施率が50パーセント以上となることを目指す」に徐々に近づけていけるように、各種スポーツ施策を展開することとしている。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	スポーツ人口を増やす取り組みとして、スポーツフェスティバルやトップアスリートの招聘や、障がい者も参加できるスポーツイベント教室などを開催し、スポーツを始めるきっかけづくりの場を提供している。また、指導者の育成・確保の取り組みとして登録制度を取り入れ、出前スポーツ教室としてスポーツ機会の促進を図っている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	高齢化が進んでいるためか、週に1日以上運動している人割合は伸び悩んでいる。目標が達成できるよう市民のニーズに沿って魅力あるスポーツイベントの開催をはじめ、スポーツをはじめるきっかけづくりの場を積極的に提供していく必要がある。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		第3種公認を受けた陸上競技場でオリンピックによる陸上競技教室を開催したり、市民の日常生活の中にスポーツが一層取り入れられよう、スポーツフェスティバルや各種スポーツイベントなど開催したりして、スポーツ実施率を目標値に近づけるよう努めている。また、スポーツによる地域活性化推進のため、スポーツツーリズムにつながる架橋を使ったマラソン開催に取り組んでいる。	
翌年度(H31年度)の取組目標		市民ニーズに沿ったスポーツ・レクリエーション大会や各種スポーツイベントを開催する。スポーツを始めるきっかけづくりとなる機会や場所を提供することにより、成人が週1回15分以上スポーツを行う人の割合を高め、生涯スポーツ社会の実現により地域活性化につなげていく。	
二次評価者コメント		スポーツ実施率向上を進めるとともに、スポーツの運営・実施自体が自立的なものとなっていくように取り組んでいきたい。	基本施策への 貢献度 <b>3 中立</b>
役職	教育部長		
氏名	川口 貴大		

施策評価シート(裏面)



事業費 2.6 億円  
 特定財源 1.1 億円



A 体育施設管理運営事業 事務事業評価シート【VFM】

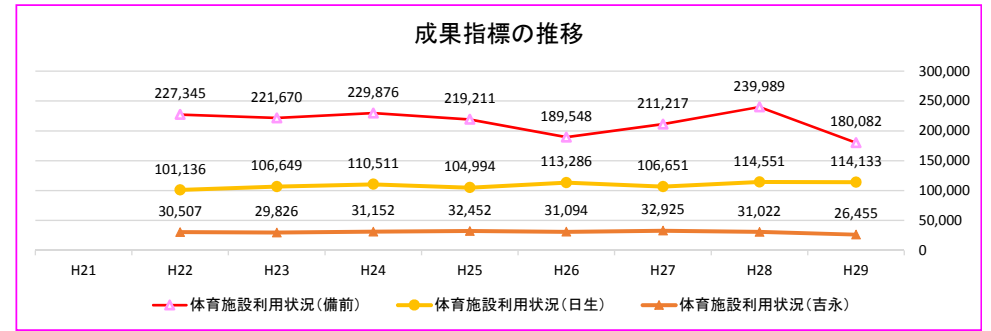
事業開始年次	平成17年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課(室)	社会教育課 スポーツ推進係
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	副参事・久次圭一
	施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進	電話	0869-63-3813

事業の成果	快適に気軽に施設の利用ができるよう各施設の環境を整え、スポーツ活動やレクリエーションを目的とした利用者を増やすことでスポーツ人口の増加を図る。
成果指標名A	体育施設利用状況(備前) (備前市統計)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	体育施設利用状況(日生) (備前市統計)
成果に関する他の要因	

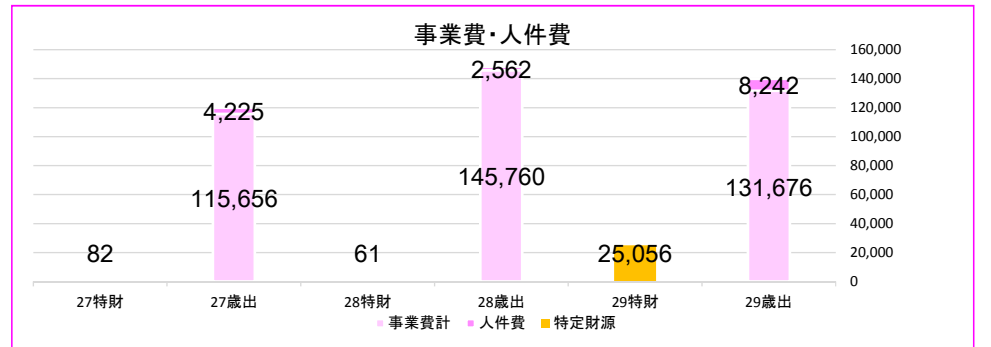
事業の説明	事業概要	スポーツ推進のため、体育施設の整備充実に努め、効率的運用とサービス向上に努める。 【今年度の重点項目】《拡充》三種公認競技場であった備前市総合運動公園多目的競技場について、公認を得るための必要備品の購入を行う。グラウンドゴルフ場の適地調査を行う。						
	制度改正の状況							
	結果・実績	市内の体育施設利用者数	H27	350,793件	H28	385,562件	H29	320,670件
		備前地区内運動施設:	H27	211,217件	H28	239,989件	H29	180,082件
	日生地区内運動施設:	H27	106,651件	H28	114,551件	H29	114,133件	
	吉永地区内運動施設:	H27	32,925件	H28	31,022件	H29	26,455件	

経費の説明	【賃金】: 10,000円 (オリエンテーリングコース維持管理賃金)	
	【需用費】: 7,198,676円 (消耗品費、光熱水費、修繕料)	
	【役務費】: 513,710円 (保険料、遊具安全点検料、し尿汲取料、陸上競技場公認料)	
	【委託料】: 119,650,644円 (測定機等保守管理委託料、体育施設指定管理料)	
	【材料及び賃借料】: 446,300円 (三石運動場用地借上料、大池使用料)	
	【工事請負費】: 116,011,200円 (施設整備工事) 【原材料費】: 15,000円 (維持補修等原材料費)	
	【負担金補助及び交付金】: 10,000円 (県体育施設協会負担金)	
	【備品購入費】: 3,823,793円 (施設備品、体育施設備品)	<b>【事業費合計】247,687,363円</b>

歳入の説明	社会資本整備総合交付金: 25,000,000円
-------	--------------------------



有効性分析	備前地域は、陸上競技場改修の影響等もあるが、定期利用団体が利用を止めたことや各団体ごとに人数が減少してきていることなどが利用人数を減少させており、新規の定期利用を増やす努力をしている。吉永地域でも、体育館を定期利用していた団体が利用を止め、利用者減少の要因となっている。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	・施設の管理・運営や施設間の使用料について精査し、受益者負担の検討が必要。 ・合併時の施設をそのまま維持しており、施設の役割分担等を検討し特色を出すとともに効率性を図る。
---------------	--

妥当性の判断	市内の体育施設を一括した指定管理者が管理運営することで、備品等の共有や施設間の連絡を密にした利便性が図られ経費削減ができています。より利用者ニーズに沿ったイベントの開催やサービスを提供し、サービス向上に努める必要がある。
--------	--

今年度の重点取組	体育施設では、合宿や大会開催を積極的に誘致し、市外や県外からの利用者を増やすよう営業活動を行い、宿泊施設等の利用を増やすことで、市の活性化にもつなげていきたい。そのためには合宿及び近県の交流大会で利用の団体に要望などをたずね、ニーズに沿ったサービスの向上に努める必要がある。また、適正な施設使用料の検討をする必要がある。
----------	--

次年度の方向性	体育施設では老朽化による大規模な修繕も必要になってきている。公共施設等総合管理計画を具体化させ、公共施設マネジメント計画(個別施設計画)を策定する。
---------	--

B 保健体育総務管理事業 事務事業評価シート【VFM】

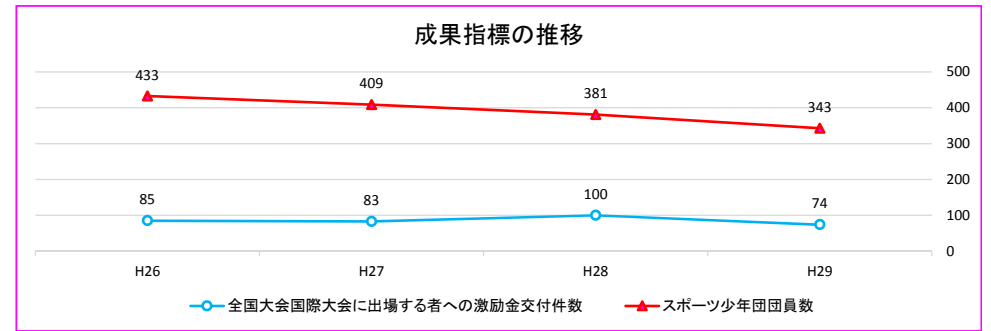
事業開始年次	平成17年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課(室)	社会教育課 スポーツ推進係
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	主査 高木 悦子
	施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進	電話	0869-63-3813

事業の成果	①自主活動を支援することにより、各種スポーツ人口の増加を図る。②地域における指導者が進んでスポーツ活動の充実・活性化に寄与する。③全国大会等出場選手を激励・紹介することにより、競技スポーツの人口の増加を図る。
成果指標名A	全国大会、国際大会に出場する者への激励金交付件数
成果に關与する他の要因	
成果指標名B	スポーツ少年団の団員数
成果に關与する他の要因	

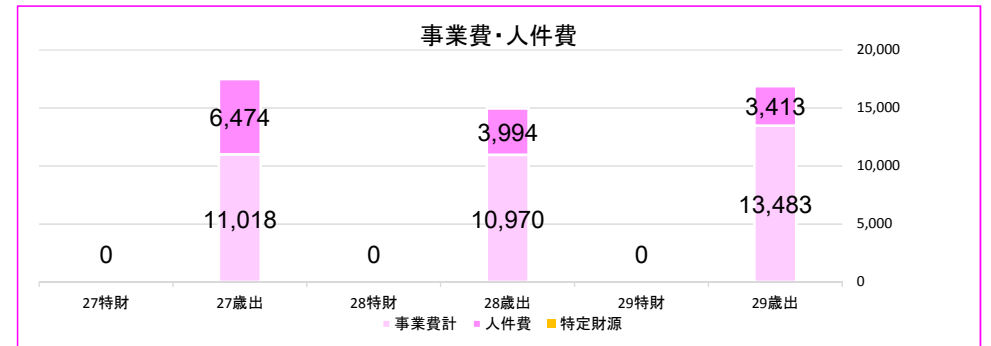
事業の説明	事業概要	激励会の開催や激励金の交付により、大会出場選手を激励・紹介し、競技スポーツ人口の増加を図る。指導者の育成と資質の向上を図る。また、体育協会・スポーツ少年団の育成・支援をすることで、スポーツの振興を図る。
	制度改正の状況	なし
	結果・実績	全国大会等出場選手激励金交付件数：H27：83件 H28：100件 H29：74件 スポーツ少年団団員数：H27：409人(団員275人、指導者134人) H28：381人(団員250人、指導者131人) H29：343人(団員220人、指導者123人)

経費の説明	【報酬】：377,000円(委員報酬)	【共済費】：1,068,246円(社会保険料)
	【賃金】：7,308,243円(臨時雇賃金)	【報償費】全国大会等出場選手激励費：688,000円
	【旅費】：99,610円(費用弁償)	【需用費】：434,642円(消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料)
	【役務費】：80,650円(保険料)	【使用料及び賃借料】：11,310円(有料道路通行料)
	【負担金補助及び交付金】：3,406,500円	
	《内訳》 県スポーツ推進委員協議会負担金    スポーツ推進委員参加負担金    市体育協会補助金 スポーツ少年団活動補助金    地区体育施設整備費補助金	
	【公課費】：8,800円(自動車重量税)	<b>【事業費合計】13,483,001円</b>

歳入の説明	なし
-------	----



有効性分析	・対象者に対して事業の周知が不十分である。
-------	-----------------------



効率性分析(費用対効果)	・受益者負担の検討が必要 ・公平なスポーツ環境が提供できているかの検討が必要
--------------	---

妥当性の判断	小・中学生の中国大会、小学生以上の全国大会・国際大会等に出場することは、スポーツを行う者にとっての目標の一つでもあり、後に続くスポーツ選手にも影響があるので、出場者への激励金を継続する。
--------	---

今年度の重点取組	生涯スポーツの振興を図るため、体育協会・スポーツ少年団等の支援を行う。また、スポーツ少年団等の指導者の確保と養成が必要であるため、備前市で養成研修等の開催が行えるよう努めていく必要がある。全国大会等出場選手の激励金交付についても継続する必要がある。
----------	--

次年度の方向性	生涯スポーツの振興を図るため、体育協会・スポーツ少年団等の支援を行う。また、スポーツ少年団等の指導者の確保と養成が必要であるため、備前市で養成研修等の開催が行えるよう努めていく必要がある。全国大会等出場選手の激励金交付についても継続する必要がある。
---------	--



C スポーツ推進事業 事務事業評価シート【VFM】

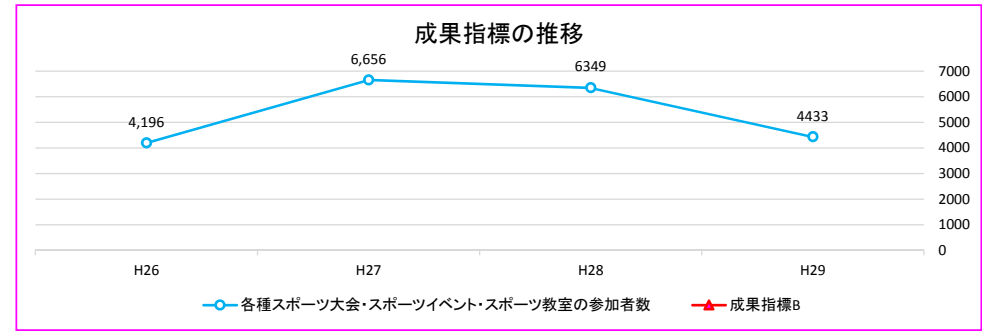
事業開始年次		平成17年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課(室)	社会教育課 スポーツ推進係
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	主査 高木 悦子
	施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進	電話	0869-63-3813

事業の成果	①各種団体を支援し、市と協働でスポーツ振興を行う。②定期的な運動・スポーツの実施率の向上を図る。 ③日頃の練習の成果等、活動の発表の場を提供することにより、スポーツの楽しさと交流を図る。
成果指標名A	各種スポーツ大会・スポーツイベント・スポーツ教室の参加者数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

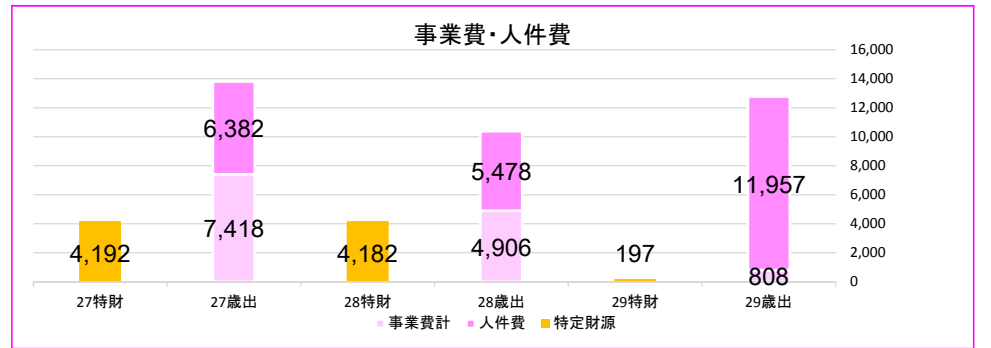
事業の説明	事業概要	【社会体育団体育成事業】体育協会・スポーツ少年団等社会体育関係団体の活動支援 【スポーツ教室・研修会等の開催事業】研修会の開催（前期・後期）、スポーツ教室（出前スポーツ教室、テニススクール、ソフトテニス教室などの開催） 【スポーツ大会等開催事業】大会の開催(スポーツフェスティバル・ふれあいマラソンなど) 全日本小学生中学生アーチェリー選手権大会は、平成28年度で終了
	制度改正の状況	なし
	結果・実績	市主催の、各種スポーツ大会等に参加した人数 H27：6,656件 H28：6,349件 H29：4,433件 ・スポーツフェスティバル H28 4,822人 H29 3,386人 ・ふれあいマラソン H28 218人 H29 211人 ・出前スポーツ教室 H28 657人 H29 268人 ・テニススクール H28 52人 H29 11人 ソフトテニス教室 H29 176人 ・剣道 H28 307人 H29 310人 H28 【前期（マルチワーク）26人,後期（ストレッチ）104人,陸上教室83人,アーチェリー80人】 H29 【前期（熱中症対策）26人,後期（アクティブ・ファイト・プログラム）45人】

経費の説明	【報償費】：379,306円（講師謝礼、記念品等）
	【需用費】：173,203円（消耗品費、食糧費）
	【役務費】：58,172円（その他保険料）
	【委託料】：197,520円（交通警備委託料、テニススクール運営委託料）
<b>【事業費合計】808,201円</b>	

歳入の説明	その他：197千円（説明：スポーツ教室・大会参加料） ※例年あった4,000千円は「スポーツ拠点づくり推進事業」全日本小学生中学生アーチェリー選手権大会の開催に関する国県支出金であったが、平成28年度を最後に終了となったため、29年度のこの部分の支出金は0
-------	---



有効性分析	・対象者に対する事業の周知を工夫する
-------	--------------------



効率性分析（費用対効果）	・受益者負担の検討が必要 ・公平なスポーツ環境が提供できているかの検討が必要
--------------	---

妥当性の判断	参加者数の推移の増減はあるが、多くの市民が継続してスポーツに携わっているのが事実であり、継続して事業を盛り上げていく必要がある。
--------	--

今年度の重点取組	ふれあいマラソンを廃止し、備前♡日生大橋マラソン2019を実施する。 参加者も応援者も宿泊や観光など楽しめ、スポーツと観光を融合し、経済への波及効果を目指す「スポーツツーリズム」を推進する。
次年度の方角性	体育協会で取り組む指導者養成事業を継続して行い、市民に身近な加盟団体の協力によりスポーツの関心を高めていく。スポーツ関係者のみでなく観光関係、商工関係、自治会関係などあらゆる人にスポーツの持つ力を認識してもらい、スポーツフェスティバルを代表とする気軽に参加できるスポーツ行事を積極的に行う。

D 学校体育施設開放事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次	平成17年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課(室)	社会教育課 スポーツ推進係
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	副参事・久次圭一
	施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進	電話	0869-63-3813

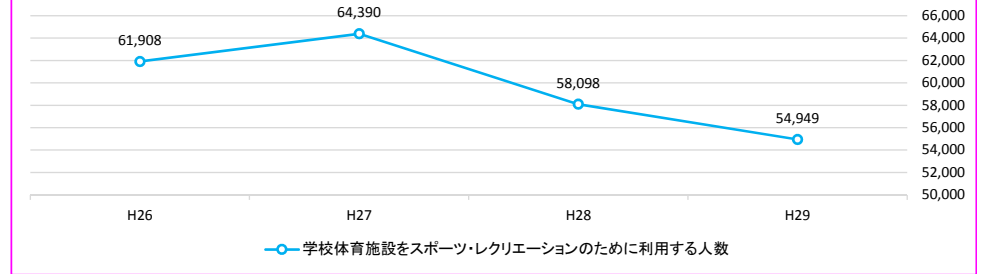
事業の成果	地域住民が身近な体育施設を有効活用し、スポーツの振興を図る。
成果指標名A	学校体育施設をスポーツ・レクリエーションのために利用する人数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

事業の説明	事業概要	【学校体育施設開放事業】市内の小・中学校体育施設を学校教育上支障のない範囲で地域住民の体育・スポーツ等に活用
	制度改正の状況	
	結果・実績	学校体育施設利用者数： H27：64,426件 H28：58,098件 H29：54,949件 【以下内訳】 備前地区利用者数： H27：51,452件 H28：49,370件 H29：47,582件 日生地区利用者数： H27：8,596件 H28：6,260件 H29：5,330件 吉永地区利用者数： H27：4,378件 H28：2,468件 H29：2,037件

経費の説明	【報償費】：180,000円（学校体育施設開放事業謝礼） 【需用費】：264,433円（消耗品費、印刷製本費） 【原材料費】：293,000円（維持補修等原材料費）	<b>【事業費合計】737,433円</b>

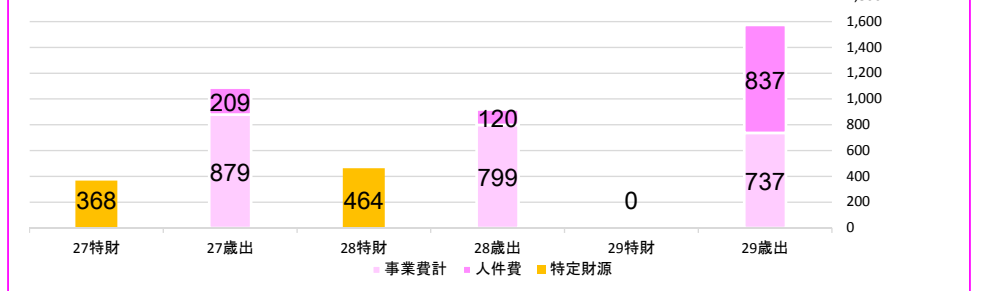
歳入の説明	なし
-------	----

成果指標の推移



有効性分析	身近な地域の資源である学校の体育施設を有効かつ効果的に利用することができ、人と人との交流を促進し、地域社会の再生に寄与している。また、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等の活動の場となり、スポーツの推進に寄与する。
-------	--

事業費・人件費



効率性分析(費用対効果)	・使用料について精査し、受益者負担の検討が必要。
--------------	--------------------------

妥当性の判断	高齢化が進み利用者は減少傾向ではあるが、スポーツは地域の身近な場所で行えるよう、地元のスポーツ団体等に学校体育施設を開放することで、地域のスポーツ普及振興や地域の一体感、活力を醸成するように有効活用されている。
--------	---

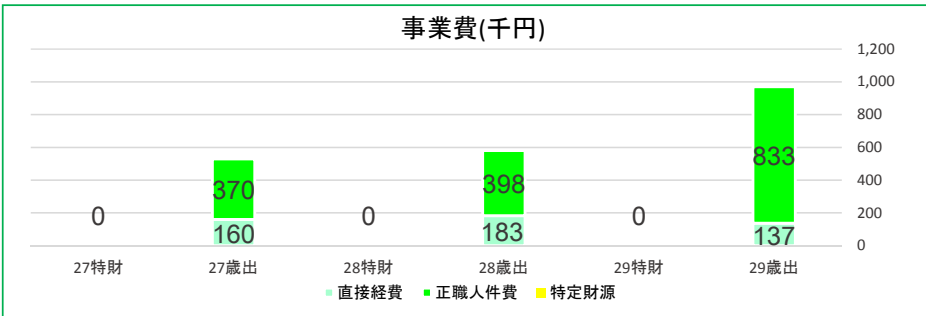
今年度の重点取組	前年度より利用者数が減少しているため、積極的に広報活動を実施し、多くの人にこの制度を知ってもらう。学校が再編され統合先の学校での施設利用が考えられるため、より調整を図り近い学校でスポーツができるよう学校と連携する。地域のスポーツ振興のため、学校運営に支障のない範囲で有効に活用できるよう効率的な運営に努める。
----------	--

次年度の方角性	継続してこの事業が実施できるよう、利用者には利用しやすく、学校には教育上支障のない範囲で提供してもらえるように、施設の改修その他の必要な施策を講じ環境を維持していくよう努める。
---------	--

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	社会教育課 スポーツ推進係
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	副参事・久次圭一
	施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進	電話	0869-63-3813
事務事業名		01	海洋スポーツ普及事業	法令名	スポーツ基本法

事業の説明	事業概要	【B&G海洋センター総務事業】海洋センター連絡協議会関係事務・海洋クラブ奨励金(奨励金の交付・クラブ員育成等) 【海洋スポーツ普及事業】艇庫開き・海洋スポーツ教室・海洋スポーツ普及大会			
	主な事業費	【旅費】：2,080円（普通旅費） 【委託料】：50,000円（海洋スポーツ普及大会運営委託料） 【負担金補助及び交付金】：85,000円（海洋クラブ活動奨励金、県海洋センター連絡協議会負担金） <b>【事業費合計】137,080円</b>			
	特定財源	【なし】一般財源			
	処理実績	艇庫開き・海洋スポーツ教室・海洋スポーツ普及大会 H27：147件 H28：181件 H29：140件			
	前年度からの変更点・改善点	なし			



直接経費の分析	海洋スポーツ普及を実施するにあたり、最小限の予算で取り組んでいる。
人件費の分析	海洋スポーツの指導については、B&G指導者に委託している。
今年度の改善点	H30 海洋スポーツ普及大会は、午前・午後行っていたが、気温の高い日が続くようになったため開始時間を早め、内容も見直し、午前中で終了するものに変更した。コンパクトにしたことにより、参加者も集中するとともに、委託料、人件費等の経費削減につながる。
次年度の方向性	H31 活動状況などを市全域の人に周知し、普及大会の参加者や海洋クラブ員を増やす。イベントやクラブ育成にはB&G指導者の協力が必要で、リーダー育成のための研修会等を開き指導者の増員を図る。